

大型株ファンド

運用報告書(全体版) 第73期

(決算日 2015年1月13日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	安定した収益の確保に重点をおき信託財産の長期にわたる着実な成長を目標として、安定的な運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の証券取引所第1部上場株式の中から、企業の安定性、収益性および成長性ならびに株価水準などを勘案して選定した資本金100億円以上の大型株
運用方法	①長期的な観点に立って好利回り株を中心に投資を行ないます。 ②株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、分配対象額から、原則として、配当等収益は全額分配し、売買益も含めて安定した好分配の継続をめざします。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「大型株ファンド」は、このたび、第73期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

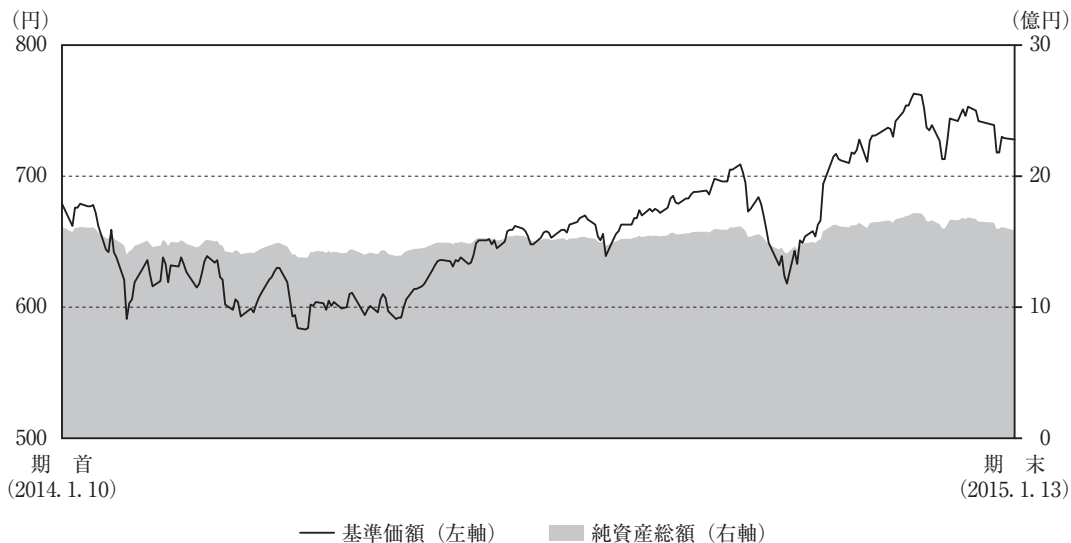
■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
69期末(2011年1月11日)	円	円	%		%	%	%	百万円
69期末(2011年1月11日)	449	3	△ 1.3	926.94	△ 2.8	95.5	2.9	1,269
70期末(2012年1月10日)	352	5	△ 20.5	731.93	△ 21.0	94.5	3.1	947
71期末(2013年1月10日)	439	7	26.7	889.02	21.5	91.6	3.2	1,130
72期末(2014年1月10日)	679	8	56.5	1,298.48	46.1	94.9	—	1,614
73期末(2015年1月13日)	719	9	7.2	1,374.69	5.9	98.1	—	1,585

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率は買建比率 - 売建比率です。

■当期中の基準価額と市況の推移



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2014年1月10日	円	%		%	%	%
	679	—	1,298.48	—	94.9	—
1月末	638	△ 6.0	1,220.64	△ 6.0	96.8	—
2月末	624	△ 8.1	1,211.66	△ 6.7	92.1	—
3月末	621	△ 8.5	1,202.89	△ 7.4	92.9	—
4月末	600	△ 11.6	1,162.44	△ 10.5	94.0	—
5月末	618	△ 9.0	1,201.41	△ 7.5	95.0	—
6月末	650	△ 4.3	1,262.56	△ 2.8	95.0	—
7月末	670	△ 1.3	1,289.42	△ 0.7	98.3	—
8月末	672	△ 1.0	1,277.97	△ 1.6	98.5	—
9月末	703	3.5	1,326.29	2.1	95.3	—
10月末	694	2.2	1,333.64	2.7	96.6	—
11月末	742	9.3	1,410.34	8.6	97.7	—
12月末	742	9.3	1,407.51	8.4	98.0	—
(期末)2015年1月13日	728	7.2	1,374.69	5.9	98.1	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：679円 期末：719円（分配金9円） 騰落率：7.2%（分配金込み）

【基準価額の主な変動要因】

わが国の株式に投資した結果、国内株式市況の上昇を反映し、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、新興国経済の成長鈍化やウクライナ情勢の悪化により下落しました。国内でも、2014年4月からの消費税率引上げの影響が不安視されたため、市況は5月中旬まで低迷した状態が続きました。5月下旬からは、米国経済の着実な回復や国内企業業績の改善、法人税率引下げ方針の決定、コーポレートガバナンス（企業統治）改革への期待、円安の進行などにより株価は上昇しました。9月下旬から10月中旬にかけては、世界経済の先行き不透明感の高まり、エボラ出血熱の感染拡大懸念、2大臣辞任による国内政治不安などが重なり、株価は急速に下落しました。10月下旬以降は、日銀による予想外の追加金融緩和、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式運用比率の引上

大型株ファンド

げ決定、円安の進行などを受け、株価は急速に上昇しました。12月には、原油価格の急落からロシア通貨安・株安が進み、一時、金融市場が全般的に不安定になりましたが、F R B（米国連邦準備制度理事会）が金融政策の正常化に慎重な姿勢を示すと市場は落ち着きを取り戻しました。

◆前期における「今後の運用方針」

運用リスクの管理を徹底しつつ、中長期的な観点から運用を行なうことにより、基準価額の向上に努める所存です。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、期の初めより2014年1月末にかけて、堅調な米国経済やN I S A（少額投資非課税制度）を通じた個人投資家からの資金流入期待から、97%程度まで上げました。しかし、消費税率上げの悪影響を警戒し、4月末にかけては92~94%程度で推移させました。その後は、徐々に比率を上げ、期末では98.1%としました。

業種構成は、原油市況の下落による燃料費負担の軽減期待から陸運業や海運業などの組入比率を上げました。一方、円安進行の恩恵が相対的に少ないサービス業、金融緩和環境下でも上値が重い不動産業の組入比率を下げました。

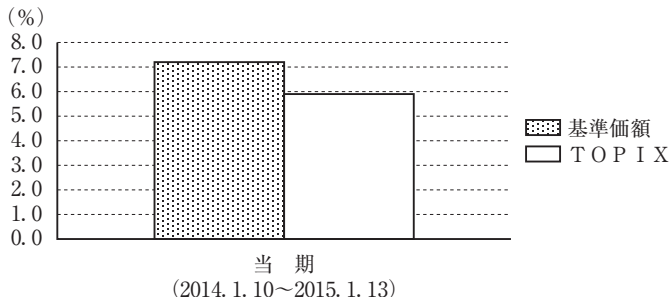
個別銘柄では、中枢タイトルの中国展開が期待されたスクウェア・エニックス・HD、円安や燃料安による業績底上げ期待から川崎汽船などの組入比率を上げました。一方、金融緩和環境下でも上値が重い大手不動産株や、主市場での競争激化への懸念から本田技研を売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

参考指数（T O P I X）の騰落率は5.9%となりました。一方、当ファンドの騰落率は7.2%となりました。主なプラス要因として銘柄選択効果が挙げられ、円安による業績底上げやスマートフォン向け電子部品の販売が堅調だったアルプス電気、中枢タイトルの中国展開が期待されたスクウェア・エニックス・HDなどがプラス要因となりました。



◆分配金について

【収益分配金】

当期の1口当たり分配金（税込み）は9円といたしました。

■分配原資の内訳（1口当たり）

項 目	当 期
	2014年1月11日 ～2015年1月13日
当期分配金（税込み）(円)	9
対基準価額比率（%）	1.24
当期の収益(円)	8
当期の収益以外(円)	0
翌期繰越分配対象額(円)	212

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1口当たり）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1口当たり）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	8.72円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	18.73
(d) 分配準備積立金	194.00
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	221.46
(f) 分配金	9.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	212.46

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

国内株式市場では、米国景気の回復や日銀による金融緩和政策、それらを受けた円安などが企業業績や株式需給に好影響を与えると見込まれ、株価の上昇トレンドは維持されると想定しており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。業種構成では、中長期的な円安、金融緩和、インフレ、公共投資の増加などから恩恵を受けるとと思われる業種に注目します。銘柄選定では、コスト競争力、技術力・開発力などを重視し、株価の割安性などにも注目し、投資していく方針です。

大型株ファンド

■ 1口（元本1,000円）当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2014.1.11~2015.1.13)		
	金 額	比 率	
信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	5円 (3) (1) (1)	0.778% (0.406) (0.216) (0.157)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は658円です。 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価 販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料 (株式)	1 (1)	0.091 (0.091)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.005 (0.005)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	6	0.874	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況 株 式

(2014年1月11日から2015年1月13日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株 2,233.6 (△ 94.5)	千円 2,182,320 (—)	千株 2,209.3	千円 2,256,850

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年1月11日から2015年1月13日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,439,171千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,473,454千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	3.01

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄 株 式

(2014年1月11日から2015年1月13日まで)

銘 柄	当 期			銘 柄	当 期		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
スクウェア・エニックス・HD	千株 31	千円 54,034	円 1,743	住友不動産	千株 16	千円 68,252	円 4,265
日本電信電話	8.5	52,331	6,156	マツダ	95	66,584	700
川崎汽船	200	50,811	254	三井不動産	21	66,533	3,168
三井物産	31	49,467	1,595	本田技研	15	52,436	3,495
国際石油開発帝石	30	45,793	1,526	日本電信電話	8.5	51,584	6,068
マツダ	85	40,597	477	三井物産	31	51,008	1,645
野村ホールディングス	60	40,443	674	ソフトバンク	7	48,837	6,976
日本航空	8.5	39,816	4,684	国際石油開発帝石	30	42,831	1,427
島津製作所	40	38,129	953	ケネディクス	100	42,469	424
ファンック	2.2	36,498	16,590	セガサミーホールディングス	18	41,252	2,291

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2014年1月11日から2015年1月13日まで)

区分	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株 式	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
コール・ローン	2,182	201	9.2	2,256	395	17.5
	16,117	—	—	—	—	—

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2014年1月11日から2015年1月13日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,409千円
うち利害関係人への支払額 (B)	359千円
(B) / (A)	25.5%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証券、大和証券です。

■組入資産明細表

国内株式

銘 柄	期 首			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	千株	千株	千円
建設業 (5.0%)						
安藤・間	50	50	38,050			
清水建設	15	20	15,740			
西松建設	50	—	—			
N I P P O	7	—	—			
積水ハウス	—	15	23,340			
日揮	4	—	—			
食料品 (1.2%)						
森永製菓	—	60	19,320			
日本たばこ産業	2	—	—			
繊維製品 (一)						
帝人	50	—	—			
パルプ・紙 (1.6%)						
日本製紙	—	15	24,705			
レンゴー	20	—	—			
化学 (3.3%)						
住友化学	20	—	—			
東ソー	—	15	8,865			
ダイセル	15	—	—			
タキロン	40	35	18,620			
D I C	60	60	16,680			
日東電工	2	—	—			
信越ポリマー	20	15	7,410			
医薬品 (1.1%)						
小野薬品	1.5	1.5	17,565			
鉄鋼 (0.9%)						
新日鐵住金	100	—	—			
J F Eホールディングス	15	—	—			
日立金属	—	7	13,293			
非鉄金属 (1.0%)						
住友電工	9	10	14,965			
金属製品 (1.0%)						
三和ホールディングス	20	20	16,280			
機械 (9.9%)						
タクマ	—	30	23,700			
ツガミ	—	45	27,855			
牧野フライス	—	20	19,500			
オーエスジー	4	—	—			
住友重機械	—	50	32,200			
クボタ	10	—	—			
荏原製作所	40	—	—			
タダノ	5	5	7,030			
フジテック	30	10	11,950			
J U K I	—	40	16,680			
セガサミーホールディングス	11	—	—			
イーグル工業	5	—	—			
マキタ	3	3	15,630			
電気機器 (19.8%)						
ブラザー工業	—	10	21,310			
日立	21	31	27,425			
日本電産	3	—	—			
オムロン	4	—	—			
富士通	—	20	11,788			
沖電気	20	—	—			
ソニー	5	15	37,800			
T D K	—	1.5	10,890			
アルプス電気	13	25	59,800			
キーエンス	0.1	0.2	10,690			
シスメックス						
シスメックス	—	5	26,000			
スタンレー電気	3	—	—			
日本セラミック	4.4	6	10,260			
ファナック	0.6	1.5	28,837			
浜松ホトニクス	—	3	17,010			
村田製作所	3.5	3.5	46,777			
輸送用機器 (12.6%)						
デンソー	6.5	3.5	18,907			
川崎重工業	80	50	27,500			
日産自動車	—	15	15,075			
いすゞ自動車	—	22.5	33,446			
トヨタ自動車	7	7.5	56,392			
マツダ	100	10	26,080			
本田技研	15	—	—			
スズキ	—	5	18,057			
富士重工業	3	—	—			
精密機器 (6.3%)						
テルモ	—	6	16,482			
島津製作所	—	15	18,885			
オリンパス	6	10	41,750			
セイコーHD	—	30	20,400			
その他製品 (0.4%)						
バンダイナムコHLDS	8	—	—			
任天堂	—	0.5	6,132			
電気・ガス業 (一)						
北海道電力	2.5	—	—			
陸運業 (3.5%)						
東日本旅客鉄道	—	2	17,802			
セイノーホールディングス	—	30	36,060			

大型株ファンド

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円
海運業 (6.6%)					ファーストリテイリング	0.1	0.4	17,430		東京建物	10	—	—	
日本郵船	30	50	17,750		銀行業 (4.3%)				ダイビル	6	—	—		
川崎汽船	30	200	67,200		三菱UFJフィナンシャルG	80	30	18,891	住友不動産	10	—	—		
NS ユナイテッド海運	—	50	18,450		三井住友フィナンシャルG	7	6	24,306	テーオーシー	10	—	—		
空運業 (1.2%)					静岡銀行	—	10	10,360	サービス業 (—)					
日本航空	3	5	18,900		山陰合同銀行	—	15	13,095	ケネディクス	70	—	—		
情報・通信業 (10.3%)					みずほフィナンシャルG	150	—	—	オリエンタルランド	0.6	—	—		
伊藤忠テクノソリューションズ	—	6	25,380		証券、商品先物取引業 (2.5%)				リゾートトラスト	6	—	—		
スクウェア・エニックス・HD	14	30	72,750		ジャフコ	3	—	—						
S C S K	4	6	18,150		野村ホールディングス	20	60	38,766						
コナミ	2	4	8,184		岡三証券グループ	10	—	—						
ソフトバンク	7.5	5	35,740		保険業 (—)									
卸売業 (1.2%)					東京海上HD	3	—	—						
伊藤忠	25	—	—		その他金融業 (2.3%)									
三菱商事	11	5	10,442		オリックス	18	16	22,216						
サンリオ	0.5	3	8,988		三菱UFJリース	—	25	13,125						
小売業 (2.0%)					不動産業 (2.0%)									
AOKIホールディングス	5	—	—		三井不動産	15	2	6,299						
アークス	—	6	14,262		三菱地所	5	10	24,260						

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円
東京建物	10	—	—		株数、金額	1,469.8	1,399.6	1,555,880	
ダイビル	6	—	—		銘柄数<比率>	76銘柄	69銘柄	<98.1%>	
住友不動産	10	—	—						
テーオーシー	10	—	—						
サービス業 (—)									
ケネディクス	70	—	—						
オリエンタルランド	0.6	—	—						
リゾートトラスト	6	—	—						

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年1月13日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 1,555,880	% 96.0
コール・ローン等、その他	65,366	4.0
投資信託財産総額	1,621,247	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年1月13日現在

項目	当期末
(A) 資産	1,621,247,246円
コール・ローン等	57,096,838
株式(評価額)	1,555,880,950
未収入金	7,641,458
未収配当金	628,000
(B) 負債	35,293,015
未払払入金	9,115,886
未払収益分配金	19,857,906
未払信託報酬	6,275,724
その他未払費用	43,499
(C) 純資産総額(A-B)	1,585,954,231
元次期繰越損益金	2,206,434,000
(D) 受益権総口数	△ 620,479,769
1口当り基準価額(C/D)	2,206,434円 719円

*期首における元本額は2,377,314,000円、当期中における追加設定元本額は3,007,000円、同解約元本額は173,887,000円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は719円です。
*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は620,479,769円です。

■損益の状況

当期 自2014年1月11日 至2015年1月13日

項 目	当 期
(A)配当等収益	21,404,441円
受取配当金	21,345,946
受取利息	40,452
その他収益金	18,043
(B)有価証券売買損益	98,318,819
売買益	308,600,597
売買損	△ 210,281,778
(C)信託報酬等	△ 11,982,590
(D)当期損益金(A+B+C)	107,740,670
(E)前期繰越損益金	258,096,422
(F)追加信託差損益金	△ 966,458,955
(配当等相当額)	(41,333,046)
(売買損益相当額)	(△ 1,007,792,001)
(G)合計(D+E+F)	△ 600,621,863
(H)収益分配金	△ 19,857,906
次期繰越損益金(G+H)	△ 620,479,769
追加信託差損益金	△ 966,458,955
(配当等相当額)	(41,333,046)
(売買損益相当額)	(△ 1,007,792,001)
分配準備積立金	427,465,425
繰越損益金	△ 81,486,239

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a)経費控除後の配当等収益	19,261,954円
(b)経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c)収益調整金	41,333,046
(d)分配準備積立金	428,061,377
(e)当期分配対象額(a+b+c+d)	488,656,377
(f)分配金	19,857,906
(g)翌期繰越分配対象額(e-f)	468,798,471
(h)受益権総口数	2,206,434口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 口 当 り 分 配 金	9円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●**運用報告書（全体版）の電子交付について**

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】